



## 財政用語を 解説します

- ◆**自主財源と依存財源**…自主財源とは、町が自主的に徴収できる町税や各施設を利用したときに支払われる使用料などの財源をいいます。これに対し、依存財源は地方交付税や町債、国・県支出金など、国や県の決定を受けて交付されたり割り当てられたりする財源のことをいいます。自主財源が多ければ多いほど、行政活動の自主性と安定性が確保されます。
- ◆**地方交付税**…市町村の財政バランスを取るため、国税から配分されるお金。
- ◆**臨時財政対策債**…国が地方交付税制度の見直しに伴い、地方自治体の財政運営に支障が起こらないよう特例として認めた借入金。平成13年度から15年度までの3年間適用されます。
- ◆**国・県支出金**…町が行う事業に対し、国や県が交付する負担金、補助金、委託金などです。



町民の皆さんが健やかで住みよい町を目指し、本年度も各種事業を展開していきます（昨年の町民体育祭）

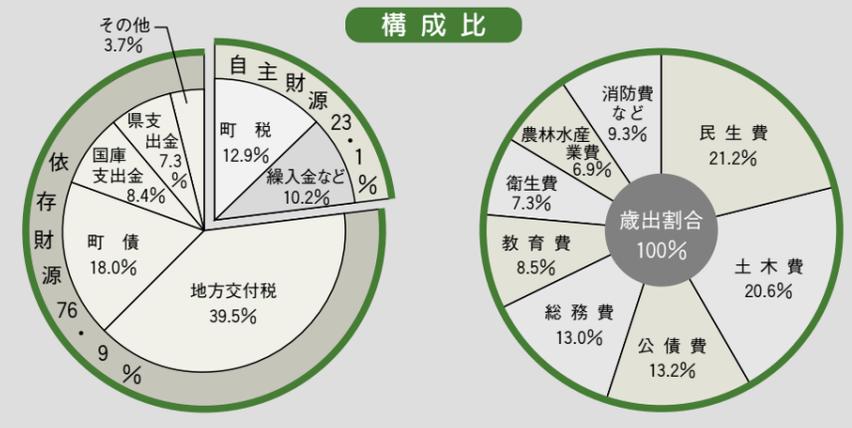
# 平成15年度 一般会計 予算

平成15年度の町一般会計予算の総額は、歳入、歳出それぞれ76億4,715万円です。長引く景気低迷の影響などで、町税の減収や地方交付税の減額といった歳入の減少により、町の当初予算は前年と比べ0.5%減となっています。本年度は第7次山田町総合発展計画の3年目に当たりますが、限られた財源の重点的、効率的な運用に努めながら、町民の皆さんの生活に密着した各種事業を積極的に進めていきます。歳入、歳出別に当初予算の内容を見てみましょう。

## 総額76億円で町づくり 住民密着の各種事業を推進

### 平成15年度一般会計予算の内訳

♠ 歳入 (単位：万円)				♠ 歳出 (単位：万円)			
区分	予算額	伸率	区分	予算額	伸率		
自主財源	町税	98,424	△10.1%	民生費	162,081	11.5%	
	繰入金	57,442	0.1	土木費	157,786	△ 3.4	
	分担金・負担金	9,738	△ 5.4	公債費	101,091	0.7	
	使用料・手数料	7,738	△10.7	総務費	98,969	△ 2.6	
	諸収入	2,940	△47.8	教育費	64,815	△ 2.0	
	財産収入	348	△34.6	衛生費	56,041	△ 7.4	
	繰越金	10	0.0	農林水産業費	52,860	△ 6.6	
	寄附金	1	0.0	消防費	46,809	3.7	
	計	764,715	△ 0.5	議会費	11,764	△ 8.9	
依存財源	地方交付税	302,000	△ 7.5	商工費	11,642	8.2	
	町債	137,730	33.0	予備費・その他	700	0.0	
	国庫支出金	64,195	△ 1.0	労働費	156	△ 81.0	
	県支出金	56,191	14.3	災害復旧費	1	△100.0	
	その他	19,899	△17.5	計	764,715	△ 0.5	
	地方譲与税	8,059	△ 2.7				



## 歳入 自主財源は23.1%

歳入（町に入ってくるお金）で最も大きな割合を占めるのが、地方交付税の三十億二千万円（前年比七・五%減）。全体の三九・五%を占め

ています。次に多いのが、国や金融機関などから借り入れる町債十三億七千七百三十万円で、前年と比べ三三・〇%の増となっています。これ

は、減額となる地方交付税の補てん財源である臨時財政対策債が増えたことなどが増額の主な理由です。これに対し、皆さんから納めていただく町税は前年比一〇・一%減の九億八千四百二十四万円となっており、二年連続の減収となります。補助事業などに充てられる国庫支出金は六億四千九十五万円（前年比一・〇%減）、県支出金は五億六千九百九十一万円（同一四・三%増）

となっています。県支出金の伸びは、身体障害者支援費などによる負担金のほか、テレビ難視聴解消費やラグビーサッカー場トイレ増改築費などの県補助金増を受けてのもので、歳入全体の自主財源の割合は二一・一%、依存財源は七六・九%です。前年（二五・〇%）と比べると伸び率が自主財源が一・九ポイント減少し、依然として町の財政事情の厳しさを反映しています。

## 歳出 民生費に16億円配分

歳出（町が各種事業などに使うお金）で最も多く配分されたのが、民生費の十六億二千八十一万円。歳出全体の二一・二%を占め、前年比で一・五%の増になりました。これは障害者福祉サービスが「措置制度」から「支援費制度」に移行することに伴い、身体障害者支援費と知的障害者支援費を盛り込んだことが増額の理由です。

入費などが含まれています。教育費は六億四千八百十五万円（前年比二・〇%減）で、歴史・民俗資料整理業務委託料や船越・轟木・荒川の各小学校へのパソコン導入事業などが盛り込まれました。衛生費は前年比七・四%減の五億六千四十一万円。二歳半・三歳児を対象としたフッ素塗布委託料や絵本読み聞かせ事業費が含まれています。

次に多いのは土木費の十五億七千七百八十六万円（前年比三・四%減）で、長林大浦線改良事業や柳沢北浜地区土地区画整理事業などが盛り込まれています。三番目は町債の返済に充てる公債費の十億一千九十一万円で、前年比〇・七%増となっています。続いて多いのが、総務費の九億八千九百六十九万円。総合行政ネットワーク（L G W A N）機器導

織笠漁業集落環境整備事業や田名部川流域地区の農村整備事業費などが盛り込まれた農林水産業費は、五億二千八百六十六万円（同六・六%減）となっています。消防費は四億六千八百九十九万円（同三・七%増）で、宮古地区広域行政組合（消防関係）負担金のほか、消防ポンプ自動車購入費や飯岡・船越地区の防火水槽築造費などが盛り込まれています。